

## 報告事項 1 令和元年度事業報告について

### 令和元年度事業報告書

#### I. 実施事業等概要

##### 1. 組織に関する事項

###### (1) 会員

会員 148 賛助会員 140 (内会友 131 名) 計 288

###### (2) 役員等

顧問 1名 理事 21名 監事 3名 参与 20名 組織参与 6名  
詳細は「V. 組織」(9頁から10頁)を参照

##### 2. 事業に関する事項

###### (1) 調査研究事業

令和元年度に実施した調査研究事業は次のとおりである。

<自主調査研究>詳細は<資料1>(11頁)を参照

###### ① 自主調査研究

<受託調査研究>

受託調査研究の委託要請がなく取り組んでいない。

###### (2) 調査診断事業

調査診断の委託要請がなく取り組んでいない。

###### (3) 相談受託事業

令和元年度に実施した相談受託事業は次のとおりである。

詳細は<資料2>(11頁)を参照

- ① 「JAグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託」  
: 大阪府農業協同組合中央会 (大阪府)

###### (4) 研究会開催事業

令和元年度に実施した研究会開催事業は次のとおりである。

詳細は<資料3>(12頁から17頁)を参照

- ① 第52回農産物流通研究会  
② 第48回農協問題総合研究会  
③ 第44回地域農業振興に関する研究会  
④ 第39回JA金融問題研究会  
⑤ 第32回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会  
⑥ 第26回JA共済総合研究会  
⑦ JAの自己改革と事業モデルのあり方に関する特別研究会  
⑧ 地域別農協問題研究会 (近畿農業協同組合研究会の活動支援と事務局支援)

## (5) 創立50周年事業

- ①基本財産基金への募金（寄附金）運動の実施
  - 実施期間 令和元年～3年3月31日
  - 募金状況 団体：1団体 50,000円  
個人：6人 230,000円
- ②会員・会友の特別加入運動の実施

## (6) 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

### 1)資料の発行

機関誌『地域農業と農協』第49巻第1号から第3号を発行し、第4号は休刊とした。  
なお、第1号は第48巻第4号と、第3号は第50巻第1号との合併号とした。

### 2)情報の提供等

#### ①インターネットによる情報の開示・提供

インターネットのホームページ (<http://www.agridtc.or.jp>) をメディアとし、次の情報を発信した。令和元年度のページ閲覧数は10,077PVであった。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表等

#### ②講師等の派遣

当センターの研究員を会員等からの要請により、講師として派遣した。  
○京都大学農学部食料・環境経済学科非常勤講師「協同組合論」ほか

#### ③講師の紹介

当センター主催の研究会等に招聘した講師を中心に、講師の紹介を行った。

#### ④後援等

京都大学大学院農学研究科からの要請により、公開講座「令和元年度 京都大学食と農のマネジメント・セミナー」を後援した。

## (7) 農業簿記の普及・指導に関する事業（旧財団法人農家簿記協会継承事業）

「第26回農業簿記利用優良経営表彰事業」を農林水産省等の後援を得て、実施した。募集にあたっては、都道府県、都道府県農協中央会の協力を得て、優良経営体の推薦（応募）を依頼した。その結果、今年度は推薦者の応募がなく、表彰を行わなかった。また、この結果を受けて、審査委員会では、本事業のあり方を見直す（休止も含めて）こととした。

## II. 主な処理事項

年/月/日	処 理 事 項
平成31年	
4/8	第1回運営会議（大津市）
4/8	第48回農協問題総合研究会企画小委員会（大津市）
4/16・18	監事監査（大津市・和歌山市）
令和元年	
5/8	第32回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会企画小委員会（大津市）
5/10	令和元年度第1回理事会（決議省略）
5/29	第52回農産物流通研究会企画小委員会（大津市）
6/7	令和元年度第2回理事会及び定時総会（東京）
6/19	第26回JA共済総合研究会企画小委員会（大津市）
6/24	第2回運営会議（大津市）
7/16～18	第48回農協問題総合研究会（京都市）
7/24	<近畿農協研究会第1回例会（神戸市）>
7/29	第3回運営会議（大津市）
8/7	JAの自己改革と事業モデルのあり方に関する特別研究会企画小委員会（大津市）
8/26～27	第32回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会（大津市）
9/3	第4回運営会議（大津市）
9/12～13	第52回農産物流通研究会（大津市）
9/18	第39回JA金融問題研究会企画小委員会（大津市）
10/3	第5回運営会議（大津市）
10/15～17	第26回JA共済総合研究会（京都市）
11/1	令和元年度第3回理事会・第6回運営会議（大津市）
11/5	<近畿農協研究会第2回例会（和歌山市）>
11/6	第44回地域農業振興に関する研究会企画小委員会（大津市）
11/26～27	JAの自己改革と事業モデルのあり方に関する特別研究会（大津市）
12/25	第7回運営会議（大津市）
令和2年	
1/21～22	第39回JA金融問題研究会（京都市）
1/28	<近畿農協研究会創立60周年記念大会（大阪市）>
1/31	第8回運営会議（大津市）
2/7	<近畿農協研究会の『還暦』を祝う集い（京都市）>
2/12～14	第44回地域農業振興に関する研究会（京都市）
2/20	第9回運営会議（大津市）
3/23	第10回運営会議（大津市）

注：< >は、当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会の研究会開催状況である。

### Ⅲ. 総会

[令和元年度（通算第53回）定時総会]

1. 開催日時 令和元年6月7日（金）午後3時00分～3時30分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル1階B会議室（東京都新宿区市谷船河原町11番地）
3. 会員の現在数 148名
4. 出席会員数 119名  
（出席－代理を含む 16名）  
（委任状による出席 3名）  
（書面表決 100名）
5. 主な議事及び決議事項  
第1号議案「定款の変更について」「附帯決議」を原案のとおり承認  
報告事項1「平成30年度事業報告について」を報告  
第2号議案「平成30年度収支決算及び財務報告の承認について」を原案のとおり承認  
報告事項2「平成30年度公益目的支出計画実施報告について」を報告  
第3号議案「令和元年度事業計画の決定について」を原案のとおり決定  
第4号議案「令和元年度収支予算の決定について」を原案のとおり決定  
第5号議案「令和元年度会費の決定について」を原案のとおり決定  
第6号議案「令和元年度借入金最高限度決定について」を原案のとおり決定  
第7号議案「令和元年度役員報酬の決定について」を原案のとおり決定  
第8号議案「役員の新補充選任について」を原案のとおり決定  
第9号議案「令和2年度暫定予算の決定について」を原案のとおり決定

## IV. 理事会

### [第1回（通算第71回）理事会（決議省略）]

1. 理事会があったとする期日 令和元年5月10日（金）
2. 理事会の決議の目的たる事項（決議事項）
  - (1) 令和元年度定時総会（通算第53回）提出議案の承認について
  - (2) 主たる事務所の移転について
  - (3) 定時報告（定款第22条第5項）のための理事会の開催について
  - (4) 会員加入の承認（定款第6条第1項）について

### [第2回（通算第72回）理事会]

1. 開催日時 令和元年6月7日（金）午後2時30分～4時00分
2. 開催場所 飯田橋レインボービル1階B会議室（東京都新宿区市谷船河原町11番地）
3. 理事の現在数 21名
4. 出席理事数 13名
5. 出席監事 2名
6. 主な議事及び決議事項  
第1回理事会（決議省略）で決議された協議事項について、ご意見をお聞きし、改めて承認

### [第3回（通算第73回）理事会]

1. 開催日時 令和元年11月1日（金）午後2時00分～3時00分
2. 開催場所 滋賀県農業教育情報センター3階情報研修室（大津市松本1丁目2-20）
3. 理事の現在数 21名
4. 出席理事数 5名
5. 主な報告事項
  - (1) 「組織活動・事務局体制について」を資料に基づき報告
  - (2) 「調査研究事業の実施状況について」を資料に基づき報告
  - (3) 「相談受託事業の実施状況について」を資料に基づき報告
  - (4) 「研究会開催事業の実施状況について」を資料に基づき報告

## V. 組織

### 1. 会員及び賛助会員の動き

区分	団体区分	30年度 末現在	元年度		元年度 末現在
			加入	脱退	
会員	全国を区域とする団体	8			8
	都道府県	1			1
	都道府県農協中央会(連合会・都道府県本部を代表して)	41			41
	上記以外の都道府県各種農業団体	4			4
	市町村	4			4
	単位農業協同組合	84	3	6	81
	個人	10		1	9
	合計	152	3	7	148
賛助会員	団体	9			9
	個人(会友)	141	10	20	131
	合計	150	10	20	140

### 2. 機構

#### (1) 役員等 (敬称略・50音順)

(顧問)	中家 徹
(会長)	小池 恒男 (常勤)
(副会長)	増田 佳昭 (非常勤)
(常務理事)	瀬津 孝 (常勤)
(理事)	青柳 斉 鹿嶋 伸行 桂 瑛一 加藤 武 白石 正彦 関口 聡 曾川 則昭 高橋 正 田代 洋一 津田 将 中川 泰宏 西脇 隆俊 野田 公夫 比嘉 政浩 前田 隆 宮本 隆幸 山口 政雄 柚木 茂夫
(監事)	菊井 健次 高田 理 中家 徹
(参与)	飯國 芳明 池上 甲一 石田 正昭 板橋 衛 岡田 知弘 小田 滋晃 小田切 徳美 小野 雅之 桂 明宏 北川 太一 小松 泰信 小山 良太 坂下 明彦 生源寺 眞一 仙田 徹志 辻村 英之 徳田 博美 南石 晃明 新山 陽子 盛田 清秀
(組織参与)	尾上 喜信 丹生 孝弘 浜田 充 深尾 善夫 牧 克昌 山本 貞徳

## (2) 職員等

事務局長・主任研究員	1名
総務係長	1名
研究員	1名
事務職員	1名
客員研究員	6名(非常勤)
嘱託研究員	1名(〃)
主席研究員	1名
計	12名

※客員研究員氏名(敬称略・50音順)

麻野尚延(元愛媛大学教授)

青柳 斉(新潟大学名誉教授・理事)

桂 瑛一(信州大学名誉教授・大阪府立大学名誉教授・理事)

高田 理(神戸大学名誉教授・監事)

野田公夫(京都大学名誉教授・理事)

増田佳昭(滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部招へい教授・副会長)

※嘱託研究員氏名(敬称略)

山野 薫(滋賀県立大学非常勤講師)

※主席研究員氏名

瀬津 孝(常務理事)

## <資料1> 調査研究事業の概要

### 1. 自主調査研究

当センターの研究員及び研究者理事で「自主研究会」を組織し、運営会議の日程に合わせて研究会を開催した。内部研究員の調査研究業務等に資することを目的とした報告とディスカッション、また場合によっては内部研究員の能力向上や情報提供等を目的とした研究者理事からの特別報告とディスカッションを実施した。

開催日	報告テーマ
6月24日	生産部会の独禁法をめぐる課題の検討（瀬津）
7月29日	改めて国民的課題としての農協改革について考える（小池）
9月3日	アフリカ農業の経営目的の実態とその多様性（佐藤） －タンザニア・キリマンジャロ州の2農村を事例として－
	フランスの食料全体会議と農産物価格対策への示唆（桂）
10月3日	水田のフル活用についてどう考えるべきか（小池） －非食用米のもつ重要な意味について検証する－
11月1日	農協の総合事業性を考える－農業団体の変遷と農業指導を中心に－（増田）
12月25日	近刊『農をめぐる歴史との対話』（昭和堂）の紹介（野田）
1月31日	卸売市場法の取引規制に関する一考察（桂）

## <資料2> 相談受託事業の概要

事業名	J Aグループ大阪の将来ビジョン実現に向けた助言・支援に関する相談受託
委託又は補助機関	大阪府農業協同組合中央会（大阪府）
実施期間	令和元年11月27日～令和2年3月31日
調査内容	J Aグループ大阪（J A大阪中央会）が取り組む、府下J Aにおける合併構想実現に向けた研究会等に対し、府内の合併構想にかかる有用な助言・支援と情報提供を行った。



## ＜資料3＞研究会開催事業の概要

(役職名は開催時点、敬称略)

### 1. 第52回農産物流通研究会

期 日：令和元年9月12日(木)～13日(金)

場 所：滋賀県農業教育情報センター

#### I 研究報告

卸売市場の現代的役割と将来方向

卸売市場政策研究所

代 表

細 川 允 史

都市部における食小売業の役割変化 商品開発から業態開発へ

株式会社阪急オアシス

取締役専務執行役員 営業本部長 開発室長

松 元 努

わが社の経営戦略と産地・小売業界に期待したいこと

セントライ青果株式会社

代表取締役会長

石 原 美 紀

川上から川下までの情報共有化とバリューチェーンの形成

全国農業協同組合連合会

チーフオフィサー

戸 井 和 久

#### II シンポジウム

テーマ「徹底討論 産地・JAは卸売市場との連携をどう強化するか」

座長解題 産地力強化に資する卸売市場の役割

神戸大学大学院 農学研究科

教 授

小 野 雅 之

実践報告①わがJAの営農関連事業改革の取り組み

長野県 松本ハイランド農業協同組合

常務理事

田 中 均

②生産振興・産地力強化をめざす事業改革の取り組み

宮崎県経済農業協同組合連合会 園芸部

物流改革担当部長

廣 瀬 誠 博

座 長

神戸大学大学院 農学研究科

教 授

小 野 雅 之

コメンテーター

京都青果合同株式会社

執行役員(果菜部担当)

村 上 勝 也

和歌山大学 地域活性化総合センター

食農総合研究所 教授

岸 上 光 克

出席者：41名(24都府県)

### 2. 第48回農協問題総合研究会

期 日：令和元年7月16日(火)～18日(木)

場 所：メルパルク京都

#### I 研究報告

米国の保護貿易とわが国経済のゆくえ

京都大学大学院 人間・環境学研究科

准教授

柴 山 桂 太

人口減少社会における協同組合の役割－高知県での取り組みについて－

こうち生活協同組合

理事長

西 岡 雅 行

「農協改革」の現段階とわが国総合JAの将来像  
横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代洋一

新たなビジネスモデルの展開と全農の役割ーモデルJAの取り組み成果をふまえてー  
全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部 営農企画課 課長 新川一也

JAさかの自己改革と子会社戦略  
佐賀県 佐賀県農業協同組合 代表理事組合長 大島信之  
(株式会社JAさが食品ホールディングス代表取締役社長)

制度環境の変化とJAの未来像  
立命館大学経済学部招へい教授・滋賀県立大学名誉教授 増田佳昭

## II シンポジウム

テーマ「徹底討論 JAの未来像ーJAの事業モデルをどう描くかー」

実践報告①組合員アクティブ・メンバーシップによる「協同の力」の発揮  
京都府 京都丹の国農業協同組合 代表理事組合長 迫沼満壽

②これまでの自己改革の実践を通じたわがJAの未来像  
福島県 ふくしま未来農業協同組合 代表理事組合長 菅野孝志

座長

一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授 小松泰信

コメンテーター

滋賀県 東びわこ農業協同組合 営農経済部 部長 堤伸二  
兵庫県農業協同組合中央会 小寺 收

出席者：73名（26都道府県）、うち前半コース3名、後半コース11名

### 3. 第44回地域農業振興に関する研究会

期 日：令和2年2月12日（水）～14日（金）

場 所：ホテルセントノーム京都

#### I 研究報告

農政をめぐる課題と地域農業振興戦略のゆくえ  
東京大学名誉教授 谷口信和

わがJAの自己改革とその実現のためのトップの役割  
ー「農業王国きもつき」の新たな創造に向けてー  
鹿児島県 鹿児島きもつき農業協同組合 代表理事組合長 下小野田 寛

JA土佐くろしおの農業振興計画と自己改革  
ー必要とされる農協となり、今こそ協同の力を奮い立たせる時ー  
高知県 土佐くろしお農業協同組合 代表理事専務 矢野俊二

収支均衡に向けた営農経済事業改革  
長野県 中野市農業協同組合 常務理事 佐々木 真

地域農業振興に果たす総合JAの課題と使命  
一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授 小松泰信

## II シンポジウム

テーマ「地域農業振興戦略の革新、地域の活力創造に果たすJA直売所の役割」

実践報告①わがJA直売所の多様な機能を活かした取り組み

群馬県 邑楽館林農業協同組合 常務理事 阿部 裕 幸

②JAならけんの地域農業振興に向けた取り組み

奈良県農業協同組合 ファーマーズマーケット課 課長 寸田 憲 司

③JA直売所を通じた地域農業振興活性化戦略の取り組み

愛媛県 越智今治農業協同組合 常務理事 宇高 秀 志

座長

滋賀県立大学名誉教授 小池 恒 男

コメンテーター

滋賀県 グリーン近江農業協同組合 監査室 室長 川部 善 明  
(前営農事業部長)

滋賀県立大学 人間文化学部 非常勤講師 山野 薫

出席者：34名（22道府県）、うち前半コース6名、後半コース0名

## 4. 第39回JA金融問題研究会

期 日：令和2年1月21日（火）～22日（水）

場 所：ホテルセントノーム京都

### I 研究報告

わが国の経済・金融情勢と地域金融の未来

京都大学 経済学部 特任教授 宇野 輝

わが信用組合の経営戦略と地域金融機関の役割

－電子地域通貨「さるぼぼコイン」による地域創生の取り組み－

飛騨信用組合 常勤理事 古里 圭 史

新時代における協同組織金融機関の使命と戦略

金融庁 監督局 銀行第二課 協同組織金融室 補佐官 奈良 義 人

### II シンポジウム

テーマ「金融情勢激変時代のJAの自己改革と信用事業戦略

－持続可能な経営基盤の強化・確立をどう図るか－

基調報告 JAの将来像と信用事業のあり方

新潟大学名誉教授 青柳 斉

実践報告①わがJAの自己改革と信用事業戦略

－店舗再編戦略と組合員との関係強化の取り組みを中心に－

長野県 信州うえだ農業協同組合 常務理事・くらしづくり本部長 丸山 勝 也

②わがJAの自己改革と信用事業戦略－農業融資強化と経済事業改革について－

鳥取県 鳥取中央農業協同組合 代表理事組合長 栗原 隆 政

座 長

神戸大学名誉教授 高 田 理

コメンテーター

京都府信用農業協同組合連合会 常務理事 河原林 勝利  
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬 津 孝

出席者：56名（22都府県）

## 5. 第32回自治体・JAの地域農業支援に関する研究会

期 日：令和元年8月26日（月）～27日（火）

場 所：滋賀県農業教育情報センター

### I 研究報告

T P P 11 などの国際通商協定の受入れが我が国農業に及ぼす影響  
東京大学大学院 農学生命科学研究科 教 授 鈴 木 宣 弘  
人と自然が共生し確かな豊かさを実感するまちづくり  
鳥取県 北栄町 町 長 松 本 昭 夫  
グローバル資本主義と農業・農政・農協の未来像  
滋賀県立大学名誉教授 小 池 恒 男

### II シンポジウム

テーマ「徹底討論 地域農業の持続的発展をどう実現するか  
－産地力の強化に向けた担い手不足・労働力不足の克服－」

基調報告 労働力不足下における園芸産地の産地発展の方向  
名古屋大学大学院 生命農学研究科 教 授 徳 田 博 美  
実践報告①「農業者の所得増大への貢献」を基軸としたわがJAの自己改革の実践  
－さらなる産地力強化に向けて－  
茨城県 北つくば農業協同組合 営農経済部 部 長 古 橋 裕 明  
②わが社の農業経営戦略と労働力確保対策  
滋賀県 株式会社きたなかふぁーむ 代表取締役 北 中 良 幸

座 長

京都大学大学院 農学研究科 准教授 伊 庭 治 彦

コメンテーター

龍谷大学 社会学部 准教授 坂 本 清 彦

出席者：24名（15府県）

## 6. 第26回JA共済総合研究会

期 日：令和元年10月15日（火）～17日（木）

場 所：メルパルク京都

### I 研究報告

協同組合共済の最新の動向  
一般社団法人JA共済総合研究所 上席専門職 武 田 俊 裕

人口減少社会と地域づくり 京都橘大学現代ビジネス学部教授・京都大学名誉教授		岡田知弘
わが国総合JAのビジネスモデルを考える 京都大学学術情報メディアセンター研究員・三重大学名誉教授		石田正昭
JA共済3か年計画のポイントと自己改革の実践 全国共済農業協同組合連合会	常務理事	早水 徹
地域共生社会をめざして JA共済と介護・福祉の連携 社会福祉法人松本ハイランド	理事長	高山拓郎
「農協改革」とJAの未来戦略 一般社団法人長野県農協地域開発機構研究所長・岡山大学名誉教授		小松泰信

## II シンポジウム

テーマ「徹底討論 JAの経営基盤の確立・強化と共済事業戦略」

実践報告①わがJAの自己改革と共済事業戦略

福島県 ふくしま未来農業協同組合 理事 荒美代子  
(前常務理事(共済担当))

②わがJAの自己改革と共済事業戦略

福岡県 福岡京築農業協同組合 代表理事専務 下山正志

座長

神戸大学名誉教授 高田理

コメンテーター

全国共済農業協同組合連合会京都府本部 本部長 田中広幸  
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津孝

出席者：48名(17都府県)

## 7. JAの自己改革と事業モデルのあり方に関する特別研究会

期 日：令和元年11月26日(火)～27日(水)

場 所：滋賀県農業教育情報センター

### I 研究報告

JAの「新たな公共」の獲得によるビジネスモデルの転換

京都大学学術情報メディアセンター研究員・三重大学名誉教授 石田正昭

全農改革と子会社戦略—子会社管理のポイントを中心に—

一般社団法人農協流通研究所 客員研究員 成清一臣

新しい事業の掘り起こしと事業モデルの転換

滋賀県立大学名誉教授 小池恒男

### II シンポジウム

テーマ「徹底討論 これからの自己改革と事業モデルの転換を考える」

基調報告 総合JAの未来像をこう描く—事業モデルの転換を中心に—

立命館大学経済学部招へい教授・滋賀県立大学名誉教授 増田佳昭

報告①農業資材販売会社との連携によるわがJAの事業戦略  
 茨城県 水戸農業協同組合 代表理事組合長 八木岡 努

②コンビニとの一体型店舗の展開によるわが社の事業戦略  
 株式会社ジェイエイ遠中サービス(JA遠州中央)  
 常務取締役 松田 知之

座長

神戸大学名誉教授 高田 理

コメンテーター

滋賀県 おうみ富士農業協同組合 理事 川端 均  
 京都大学 学術情報メディアセンター 准教授 仙田 徹志

出席者：41名（20都道府県）

## 8. 地域別農協問題研究会

<近畿農業協同組合研究会>

研究会名 (通算回数)	テーマ	開催日	開催場所	出席者
第1回例会 (263)	営農・経済事業の事業モデルをどう転換するか	令和元年 7月24日(水)	神戸市 (兵庫県農業会館)	51名
第2回例会 (264)	信用事業の事業モデルをどう転換するかーデジタルイノベーション時代のJAの未来像を考えるー	令和元年 11月5日(火)	和歌山市 (和歌山県JAビル)	89名
創立60周年 記念大会 (265)	創造的自己改革のさらなる実践ー持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けてー	令和2年 1月28日(火)	大阪市 (エル・おおさか)	57名

注：本研究会は当センターに事務局を置く近畿農業協同組合研究会(代表者 増田佳昭<滋賀県立大学名誉教授・立命館大学経済学部招へい教授>・事務局長 瀬津孝<農業開発研修センター常務理事>)の研究会開催実績である。

第1号議案 令和元年度収支決算及び財務報告の承認について

令和元年度収支決算書

I. 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	109,999	112,584	△ 2,585
当座預金	△ 7,197,142	6,111,955	△ 13,309,097
普通預金	985,022	1,073,921	△ 88,899
郵便振替貯金	21,342	12,062	9,280
(2) 未収金	0	41,000	△ 41,000
(3) 前払金	114,594	103,314	11,280
流動資産合計	△ 5,966,185	7,454,836	△ 13,421,021
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,700,000	30,700,000	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	40,700,000	40,700,000	0
(うち寄付金口)	(40,700,000)	(40,700,000)	(0)
(うち積立金口)	(0)	(0)	(0)
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	40,437,000	38,105,000	2,332,000
役員退職慰労引当預金	2,992,000	2,992,000	0
特定資産合計	43,429,000	41,097,000	2,332,000
(3) その他固定資産			
外部出資金	260,000	260,000	0
その他固定資産合計	260,000	260,000	0
固定資産合計	84,389,000	82,057,000	2,332,000
資産合計	78,422,815	89,511,836	△ 11,089,021
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	233,011	1,175,352	△ 942,341
前受金	25,000	15,000	10,000
仮受金	667,650	826,955	△ 159,305
流動負債合計	925,661	2,017,307	△ 1,091,646
2. 固定負債			
退職給与引当金	42,048,000	40,437,000	1,611,000
役員退職慰労引当金	2,992,000	2,992,000	0
固定負債合計	45,040,000	43,429,000	1,611,000
負債合計	45,965,661	45,446,307	519,354
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	280,000	0	280,000
指定正味財産合計	40,980,000	40,700,000	280,000
(うち基本財産への充当額)	(40,700,000)	(40,700,000)	(0)
2. 一般正味財産	△ 8,522,846	3,365,529	△ 11,888,375
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32,457,154	44,065,529	△ 11,608,375
負債及び正味財産合計	78,422,815	89,511,836	△ 11,089,021

(注) 区分している実施事業資産はない。

## Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,905	34,601	△ 17,696
受取会費	13,142,000	13,535,500	△ 393,500
正会員受取会費	12,024,500	12,350,500	△ 326,000
団体賛助会員受取会費	450,000	450,000	0
会友受取会費	667,500	735,000	△ 67,500
事業収益	18,995,500	42,808,080	△ 23,812,580
調査研究・診断事業収入	1,980,000	22,282,600	△ 20,302,600
研究会参加負担金収入	17,015,500	20,525,480	△ 3,509,980
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	48,160	41,247	6,913
受取利息	31,160	29,247	1,913
雑収益	17,000	12,000	5,000
経常収益計	32,202,565	56,419,428	△ 24,216,863
(2) 経常費用			
事業費	38,312,998	48,950,972	△ 10,637,974
役員報酬	3,868,500	5,000,000	△ 1,131,500
給料手当	13,095,380	12,968,760	126,620
退職給付費用	1,385,000	2,010,400	△ 625,400
役員退職慰労金繰入額	0	422,500	△ 422,500
福利厚生費	2,633,062	2,606,557	26,505
研究会場費	1,455,300	1,357,362	97,938
会議費	9,310	195,217	△ 185,907
諸謝金	3,967,009	5,335,948	△ 1,368,939
旅費交通費	2,030,960	6,147,769	△ 4,116,809
通勤交通費	794,333	574,626	219,707
通信運搬費	1,476,804	1,512,912	△ 36,108
消耗品費	194,370	377,707	△ 183,337
印刷製本費	1,559,599	2,054,981	△ 495,382
図書新聞費	130,211	359,032	△ 228,821
食料費	1,456,229	1,500,268	△ 44,039
光熱水料費	56,485	108,594	△ 52,109
賃借料	2,360,093	2,321,701	38,392
租税公課	803,500	1,585,900	△ 782,400
委託費	842,600	2,116,832	△ 1,274,232
雑費	194,253	393,906	△ 199,653
管理費	5,777,942	6,850,375	△ 1,072,433
役員報酬	1,366,500	1,800,000	△ 433,500
給料手当	1,519,720	1,858,640	△ 338,920
退職給付費用	226,000	321,600	△ 95,600
役員退職慰労金繰入額	0	152,500	△ 152,500
福利厚生費	448,540	540,925	△ 92,385
理事会・総会費	131,691	181,140	△ 49,449
会議費	27,820	0	27,820
諸謝金	319,256	291,404	27,852
旅費交通費	528,950	452,750	76,200



科 目	当年度	前年度	増 減
通勤交通費	116,297	115,574	723
通信運搬費	163,261	185,279	△ 22,018
消耗品費	81,510	72,490	9,020
印刷製本費	1,785	16,891	△ 15,106
図書新聞費	20,032	20,194	△ 162
光熱水料費	8,690	16,707	△ 8,017
賃借料	341,622	351,339	△ 9,717
租税公課	102,730	94,688	8,042
支払負担金	52,500	52,500	0
委託費	206,820	210,060	△ 3,240
雑費	114,218	115,694	△ 1,476
経常費用計	44,090,940	55,801,347	△ 11,710,407
当期経常増減額	△ 11,888,375	618,081	△ 12,506,456
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正益	0	△ 377,598	377,598
経常外費用計	0	△ 377,598	377,598
当期経常外増減額	0	377,598	△ 377,598
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,888,375	995,679	△ 12,884,054
一般正味財産期首残高	3,365,529	2,369,850	995,679
一般正味財産期末残高	△ 8,522,846	3,365,529	△ 11,888,375
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	280,000	0	280,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	280,000	0	280,000
指定正味財産期首残高	40,700,000	40,700,000	0
指定正味財産期末残高	40,980,000	40,700,000	280,000
III 正味財産期末残高	32,457,154	44,065,529	△ 11,608,375

# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	農業簿記 事業	情報提供 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						16,905	16,905
受取会費						13,142,000	13,142,000
正会員受取会費						12,024,500	12,024,500
団体賛助会員受取会費						450,000	450,000
会友受取会費						667,500	667,500
事業収益	1,980,000	17,015,500	0	0	18,995,500	0	18,995,500
調査研究・診断事業収入	1,980,000				1,980,000		1,980,000
研究会参加負担金収入		17,015,500			17,015,500		17,015,500
受取寄付金						0	0
受取寄付金振替額						0	0
雑収益	0	0	0	0	0	48,160	48,160
受取利息						0	31,160
雑収益						0	17,000
経常収益計	1,980,000	17,015,500	0	0	18,995,500	13,207,065	32,202,565
(2) 経常費用							
事業費	11,428,707	20,828,547	2,492,328	3,563,416	38,312,998		38,312,998
役員報酬	2,094,000	1,455,000	159,750	159,750	3,868,500		3,868,500
給料手当	4,953,350	5,286,830	1,531,325	1,323,875	13,095,380		13,095,380
退職給付費用	474,900	577,500	190,350	142,250	1,385,000		1,385,000
役員退職慰労金繰入額	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	1,067,204	1,013,620	294,771	257,467	2,633,062		2,633,062
研究会場費	0	1,455,300	0	0	1,455,300		1,455,300
会議費	0	9,310	0	0	9,310		9,310
諸謝金	500,000	3,339,987	0	127,022	3,967,009		3,967,009
旅費交通費	494,420	1,533,140	3,400	0	2,030,960		2,030,960
通勤交通費	330,125	304,798	77,564	81,846	794,333		794,333
通信運搬費	142,427	1,076,403	44,888	213,086	1,476,804		1,476,804
消耗品費	74,986	110,556	4,087	4,741	194,370		194,370
印刷製本費	4,907	872,731	780	681,181	1,559,599		1,559,599
図書新聞費	55,089	57,594	8,764	8,764	130,211		130,211
食料費	0	1,456,229	0	0	1,456,229		1,456,229
光熱水料費	23,897	24,984	3,802	3,802	56,485		56,485
賃借料	999,070	1,037,408	164,715	158,900	2,360,093		2,360,093
租税公課	89,779	713,721	0	0	803,500		803,500
委託費	0	450,000	0	392,600	842,600		842,600
支払寄付金	0	0	0	0	0		0
雑費	124,553	53,436	8,132	8,132	194,253		194,253
管理費						5,777,942	5,777,942
役員報酬						1,366,500	1,366,500
給料手当						1,519,720	1,519,720
退職給付費用						226,000	226,000
役員退職慰労金繰入額						0	0
福利厚生費						448,540	448,540
理事会・総会費						131,691	131,691
会議費						27,820	27,820
諸謝金						319,256	319,256
旅費交通費						528,950	528,950

科 目	実 施 事 業 等 会 計					法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催 事業	農業簿記 事業	情報提供 事業	小計		
通勤交通費						116,297	116,297
通信運搬費						163,261	163,261
消耗品費						81,510	81,510
印刷製本費						1,785	1,785
図書新聞費						20,032	20,032
光熱水料費						8,690	8,690
賃借料						341,622	341,622
租税公課						102,730	102,730
支払負担金						52,500	52,500
委託費						206,820	206,820
雑費						114,218	114,218
経常費用計	11,428,707	20,828,547	2,492,328	3,563,416	38,312,998	5,777,942	44,090,940
当期経常増減額	△ 9,448,707	△ 3,813,047	△ 2,492,328	△ 3,563,416	△ 19,317,498	7,429,123	△ 11,888,375
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
過年度修正益			0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額							
当期一般正味財産増減額	△ 9,448,707	△ 3,813,047	△ 2,492,328	△ 3,563,416	△ 19,317,498	7,429,123	△ 11,888,375
一般正味財産期首残高							3,365,529
一般正味財産期末残高							△ 8,522,846
II 指定正味財産増減の部							
寄付金						280,000	280,000
一般正味財産への振替額						0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	280,000	280,000
指定正味財産期首残高							40,700,000
指定正味財産期末残高							40,980,000
III 正味財産期末残高							32,457,154

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給与引当金……期末退職給与の要支払額に相当する金額を計上している。  
役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計上しているが、令和元年度は繰り入れていない。
- (3) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	30,700,000	0	0	30,700,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
(地方債)	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	40,700,000	0	0	40,700,000
特定資産				
退職給与引当預金	38,105,000	2,332,000	0	40,437,000
役員退職慰労引当預金	2,992,000	0	0	2,992,000
小 計	41,097,000	2,332,000	0	43,429,000
合 計	81,797,000	2,332,000	0	84,129,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	30,700,000	(30,700,000)	—	—
投資有価証券	10,000,000	(10,000,000)	—	—
(地方債)	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	40,700,000	(40,700,000)	—	—
特定資産				
退職給与引当預金	40,437,000	—	—	(40,437,000)
役員退職慰労引当預金	2,992,000	—	—	(2,992,000)
小 計	43,429,000	—	—	(43,429,000)
合 計	84,129,000	(40,700,000)	—	(43,429,000)

### 4. 担保に供している資産

京都信連当座勘定借越契約のため、定期預金16,700,000円を担保に供している。

5. 保証債務等の偶発債務  
偶発債務はない。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（京都市債）	10,000,000	10,004,350	4,350
合 計	10,000,000	10,004,350	4,350

7. 重要な後発事象  
特になし

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	40,437,000	1,611,000	0	0	42,048,000
役員退職慰労引当金	2,992,000	0	0	0	2,992,000
計	43,429,000	1,611,000	0	0	45,040,000

### Ⅲ. 財産目録

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
現金 預金	手元保管 当座預金 京都信連 普通預金 京都信連 滋賀信連 京都銀行	郵便振替貯金	運転資金として	109,999	
			運転資金として	△ 7,197,142	
			運転資金として	△ 7,197,142	
			運転資金として	985,022	
				463,821	
				479,812	
				41,389	
	未収金 前払金		運転資金として	21,342	
		法人管理業務等の前払金	0		
			114,594		
<b>流動資産合計</b>				<b>△ 5,966,185</b>	
<b>(固定資産)</b>					
基本財産	定期預金 京都信連 投資有価証券 地方債（京都市債）		公益目的事業に備えて積み立て	30,700,000	
			公益目的事業に備えて積み立て	30,700,000	
			公益目的事業に備えて積み立て	10,000,000	
			公益目的事業に備えて積み立て	10,000,000	
	特定資産	退職給与引当預金 定期預金（京都信連） 定期預金（滋賀信連） 役員退職慰労引当預金 定期預金（京都信連） 定期預金（滋賀信連）		退職給付引当金の支払い財源として積み立て	40,437,000
				退職給付引当金の支払い財源として積み立て	31,781,400
				退職給付引当金の支払い財源として積み立て	8,655,600
				役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て	2,992,000
				役員退職慰労引当金の支払い財源として積み立て	1,017,000
	その他固定資産	外部出資金		取引金融機関へ運用目的で出資	1,975,000
			260,000		
<b>固定資産合計</b>				<b>84,389,000</b>	
<b>資産合計</b>				<b>78,422,815</b>	
<b>(流動負債)</b>					
未払費用 前受金 仮受金 源泉徴収税 所得税 社会保険料 住民税 その他仮受金			実施事業等の未払金	233,011	
			会費の前受金	25,000	
			法人管理業務等に関する預り金	667,650	
				50,209	
				91,280	
				202,055	
				53,400	
				270,706	
<b>流動負債合計</b>				<b>925,661</b>	
<b>(固定負債)</b>					
退職給与引当金 役員退職慰労引当金			職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	42,048,000	
			役員に対する退職金の支払いに備えた引当金	2,992,000	
<b>固定負債合計</b>				<b>45,040,000</b>	
<b>負債合計</b>				<b>45,965,661</b>	
<b>正味財産</b>				<b>32,457,154</b>	

## IV. 収支計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	300,000	16,905	283,095
会費収入	15,250,000	13,142,000	2,108,000
正会員受取会費	13,580,000	12,024,500	1,555,500
団体賛助会員受取会費	600,000	450,000	150,000
会友受取会費	1,070,000	667,500	402,500
事業収入	55,000,000	18,995,500	36,004,500
調査研究・診断事業収入	25,000,000	1,980,000	23,020,000
研究会参加負担金収入	30,000,000	17,015,500	12,984,500
寄付金収入	100,000	280,000	△ 180,000
受取寄付金	100,000	280,000	△ 180,000
その他収入	50,000	48,160	1,840
受取利息	13,000	31,160	△ 18,160
雑収入	37,000	17,000	20,000
事業活動収入計	70,700,000	32,482,565	38,217,435
2. 事業活動支出			
事業費支出	61,900,000	36,927,998	24,972,002
役員報酬	2,340,000	3,868,500	△ 1,528,500
給料手当	23,460,000	13,095,380	10,364,620
退職金	0	0	0
福利厚生費	3,780,000	2,633,062	1,146,938
研究会場費	1,400,000	1,455,300	△ 55,300
会議費	988,000	9,310	978,690
諸謝金	8,500,000	3,967,009	4,532,991
旅費交通費	6,562,000	2,030,960	4,531,040
通勤交通費	710,000	794,333	△ 84,333
通信運搬費	1,825,000	1,476,804	348,196
消耗品費	520,000	194,370	325,630
印刷製本費	2,875,000	1,559,599	1,315,401
図書新聞費	130,000	130,211	△ 211
食料費	2,310,000	1,456,229	853,771
光熱水料費	280,000	56,485	223,515
賃借料	2,740,000	2,360,093	379,907
租税公課	1,230,000	803,500	426,500
委託費	1,510,000	842,600	667,400
支払寄付金	0	0	0
雑費	740,000	194,253	545,747
管理費支出	7,687,000	5,551,942	2,135,058
役員報酬	660,000	1,366,500	△ 706,500
給料手当	3,470,000	1,519,720	1,950,280
退職金	0	0	0
福利厚生費	580,000	448,540	131,460
理事会・総会費	190,000	131,691	58,309
会議費	130,000	27,820	102,180
諸謝金	580,000	319,256	260,744
旅費交通費	510,000	528,950	△ 18,950
通勤交通費	90,000	116,297	△ 26,297
通信運搬費	150,000	163,261	△ 13,261



科 目	予算額	決算額	差異
消耗品費	60,000	81,510	△ 21,510
印刷製本費	70,000	1,785	68,215
図書新聞費	20,000	20,032	△ 32
光熱水料費	40,000	8,690	31,310
賃借料	410,000	341,622	68,378
租税公課	70,000	102,730	△ 32,730
支払負担金	140,000	52,500	87,500
委託費	250,000	206,820	43,180
雑費	267,000	114,218	152,782
事業活動支出計	69,587,000	42,479,940	27,107,060
事業活動収支差額	1,113,000	△ 9,997,375	11,110,375
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	100,000	0	100,000
基本財産基金取得支出	100,000	0	100,000
特定資産取得支出	3,383,000	2,332,000	1,051,000
退職給与引当資産取得支出	3,383,000	2,332,000	1,051,000
役員退職慰労引当資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	3,483,000	2,332,000	1,151,000
投資活動収支差額	△ 3,483,000	△ 2,332,000	△ 1,151,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収入計	10,000,000	0	10,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000
財務活動支出計	10,000,000	0	10,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 2,370,000	△ 12,329,375	9,959,375
前期繰越収支差額	5,437,529	5,437,529	0
次期繰越収支差額	3,067,529	△ 6,891,846	9,959,375

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮受金、前受金及び未払費用を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	7,310,522	1,116,363
未収金	41,000	0
前払金	103,314	114,594
合 計	7,454,836	1,230,957
当座借越	0	7,197,142
未払費用	1,175,352	233,011
前受金	15,000	25,000
仮受金	826,955	667,650
合 計	2,017,307	8,122,803
次期繰越収支差額	5,437,529	△ 6,891,846

## 報告事項 2 令和元年度公益目的支出計画実施報告について

### 令和元年度公益目的支出計画実施報告書

#### 1. 令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の概要

(単位：円)

1. 公益目的財産額	63,499,740
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1) + (2) - (3))	80,136,250
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	60,818,752
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	38,312,998
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	18,995,500
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	0
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由	

#### 2. 公益目的支出計画の状況

公益目的支出計画の	(1) 計画上の完了見込み	令和2年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2) (1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	前事業年度		当該事業年度	
	計画	実績	計画	実績
1. 公益目的財産額	63,499,740	63,499,740	63,499,740	63,499,740
2. 公益目的収支差額	47,900,000	60,818,752	67,060,000	80,136,250
3. 公益目的支出の額	64,580,000	48,950,972	64,580,000	38,312,998
4. 実施事業収入の額	55,000,000	42,808,080	55,000,000	18,995,500
5. 公益目的財産残額	6,019,740	2,680,988	0	0